

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	4,178	6,352	18,482
経常利益又は 経常損失()(百万円)	19	844	868
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	70	489	334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77	482	332
純資産額(百万円)	26,934	27,487	27,344
総資産額(百万円)	31,733	33,423	32,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	4.63	32.19	21.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.9	82.2	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	518	1,979	1,855
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7	353	133
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	294	331	304
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	3,400	5,895	4,602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在せず、かつ第47期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により極めて深刻な打撃を受け、一部に復興に向けた回復の兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力供給、風評被害など先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、被災地域においては国や地方の公共事業が応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、依然として抑制傾向が続く一方、一部に緩やかな回復がみられました。

このような情勢のなか、当社グループは東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、民間設備投資の一部に緩やかな回復の兆しがみられる中、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大してまいりました。一方で、「スーパーハウス.jp」の一部リニューアルや、4月に海外進出推進を目的として海外準備室を開設するとともに、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加、また、震災を免れた地域においての大型倉庫等プレハブの受注増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億5千2百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は8億1千8百万円（前年同期の営業損失は5千3百万円）、経常利益は8億4千4百万円（前年同期の経常損失は1千9百万円）、四半期純利益は4億8千9百万円（前年同期の四半期純損失は7千万円）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、東日本大震災により罹災した仙台営業所・仙台工場を早期に復旧させ、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するほか、甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設にも取り組み、震災復興に尽力してまいりました。一方で、「スーパーハウス.jp」の一部リニューアルや、海外進出推進を目的として海外準備室を開設するとともに、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

また、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の受注体制構築に努めてまいりました。

以上の結果、レンタルについては、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加により稼働棟数が伸び、売上高は前年を上回りました。また、販売については、応急仮設住宅建設に加え、震災を免れた地域での大型倉庫等プレハブの受注増に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は61億1百万円（前年同期比63.6%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え全社的なコストダウンと効率化の継続実施の結果、9億1千2百万円（前年同期の営業利益は4千2百万円）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設機械の中古販売抑制及び昨年9月に建設資材の在庫販売を終了した影響により、当事業のセグメント売上高は2億5千万円（前年同期比44.3%減）、また、営業損失は3千8百万円（前年同期の営業損失は5千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より12億9千3百万円増加し、58億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億7千9百万円（前年同期比281.5%増）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額が9億4千5百万円、税金等調整前四半期純利益が8億6千3百万円、減価償却費が7億5千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が3億7千1百万円、たな卸資産の増加額が2億7千9百万円、法人税等の支払額が2億4千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億5千3百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億5千万円等であり、主な減少要因は信託受益権の増加額が4億1千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億3千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額が2億9千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加し、141億5千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億9千3百万円、信託受益権が4億1千2百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が3億4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、192億6千9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億8千1百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円増加し、334億2千3百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円増加し、56億7百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が7億4千1百万円、買掛金が2億2千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、3億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加し、59億3千6百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、274億8千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億8千4百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は82.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,219,700	152,197	-
単元未満株式	普通株式 13,314	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	152,197	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	1,124,200	-	1,124,200	6.87
計	-	1,124,200	-	1,124,200	6.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	6,095
受取手形及び売掛金	5,248	4,944
商品及び製品	1,650	1,631
仕掛品	26	180
原材料及び貯蔵品	256	399
繰延税金資産	163	194
信託受益権	-	412
関係会社短期貸付金	50	50
その他	143	255
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	12,229	14,153
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	10,277	9,896
建物及び構築物(純額)	1,606	1,570
土地	6,703	6,678
建設仮勘定	7	2
その他(純額)	122	116
有形固定資産合計	18,717	18,263
無形固定資産	141	134
投資その他の資産		
長期預金	200	100
投資有価証券	212	200
敷金及び保証金	373	370
繰延税金資産	169	177
その他	32	42
貸倒引当金	10	20
投資その他の資産合計	978	870
固定資産合計	19,836	19,269
資産合計	32,066	33,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	1,280
ファクタリング未払金	2,481	3,222
未払法人税等	266	419
賞与引当金	182	275
役員賞与引当金	31	9
資産除去債務	2	1
その他	376	398
流動負債合計	4,391	5,607
固定負債		
退職給付引当金	54	56
長期未払金	70	70
負ののれん	58	53
資産除去債務	70	71
その他	77	77
固定負債合計	330	328
負債合計	4,722	5,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,594	20,779
自己株式	698	733
株主資本合計	27,338	27,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益累計額合計	5	1
純資産合計	27,344	27,487
負債純資産合計	32,066	33,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,178	6,352
売上原価	2,693	4,034
売上総利益	1,485	2,317
販売費及び一般管理費	1,539	1,499
営業利益又は営業損失()	53	818
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取割引料	-	0
受取賃貸料	13	12
譲受関連収益	11	4
負ののれん償却額	5	5
雑収入	3	2
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失()	19	844
特別利益		
固定資産売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	2	-
長期未払金戻入額	0	-
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産処分損	22	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
特別損失合計	60	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76	863
法人税、住民税及び事業税	26	407
法人税等調整額	32	34
法人税等合計	6	373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70	489
四半期純利益又は四半期純損失()	70	489

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益合計	6	6
四半期包括利益	77	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	482
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76	863
減価償却費	748	750
貸与資産の売却原価	46	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	22
長期未払金の増減額(は減少)	7	-
受取利息及び受取配当金	1	1
固定資産処分損益(は益)	22	18
貸与資産の取得による支出	309	371
売上債権の増減額(は増加)	916	304
たな卸資産の増減額(は増加)	282	279
仕入債務の増減額(は減少)	419	945
負ののれん償却額	5	5
その他	137	15
小計	746	2,227
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	228	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	19	94
社用資産の売却による収入	0	150
信託受益権の純増減額(は増加)	-	412
その他	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	0	35
配当金の支払額	294	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	4,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,400	5,895

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

なお、この移行による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	3,400	6,095
預入期間が3か月を越える定期預金	-	200
現金及び現金同等物	3,400	5,895

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,728	450	4,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0
計	3,728	450	4,179
セグメント利益又は損失()	42	58	16

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	38
四半期連結損益計算書の営業損失()	53

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,101	250	6,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1
計	6,101	251	6,353
セグメント利益又は損失()	912	38	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	54
四半期連結損益計算書の営業利益	818

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円63銭	32円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	70	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	70	489
普通株式の期中平均株式数(株)	15,233,037	15,207,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、かつ前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。